

一般質問

一般質問は、市の行政全般にわたって、市長をはじめとする執行機関に対し事務の執行の状況および将来に対する方針等について所信を質し、あるいは報告、説明を求め、または疑問を質すものです。

今回の定例会では20名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問に対する答弁のうち、一人につき一項目を掲載しております。

大間原子力発電所着工許可に 対する認識と安全確保対策

民主・市民ネット 道畑 克雄

【答弁】 大間原子力発電所は、世界で初めてMOX燃料を全炉心に使用する方式であることなどから、安全性に不安を感じている市民の方もいることを認識している。当面は、情報を把握して市民に伝え、不安の払拭に努めるとともに、万が一の際の安全確保対策の準備を求められるものと考えている。また、緊急時の連絡体制の確立により、市民の安全確保を図るとともに、事業者に対して万全な対策を要請していきたい。(市長)

体育スポーツ施設を建設した場合の経済効果と市民利用

新生クラブ 佐古 一夫

【答弁】 仮に、大規模な大会が開催できる施設が整備された場合、各競技団体による大会誘致がより展開しやすい状況となり、こうした大会が開催されることにより、経済効果も期待されるものと考えている。

また、市民の利用について、市民体育館では、曜日により実施できるスポーツ種目を限定しているが、施設が整備された場合、同時に数多くの種目が利用可能となることから、市民利用が高まるものと考えられる。(教育長)

南茅部地域の病院利用者等のためのコミュニティバス導入

市民クラブ 佐々木 信夫

【答弁】 コミュニティバスは、自家用車を持たない高齢者をはじめ、地域住民の通院・通学、公共施設への移動など地域コミュニティの維持・形成に資するものと認識している。コミュニティバスの導入については、経費負担などの課題も含め、研究が必要になると考えているが、地域の病院利用者の送迎などについては、現在、利用されている地域福祉バスの運行状況等を検証し、その活用が可能かどうか、検討していきたい。(市長)

後期高齢者医療制度を どう評価しているか

公明党 茂木 修

【答弁】 本制度は、少子高齢化が進み、老人医療費の増大が見込まれる中、国民皆保険を堅持し、将来にわたり持続可能な医療制度の構築のために創設されたものとされているが、国民的な議論が起きており、国においても負担軽減の改善策等が検討されている。

今後、全体の制度設計がシンプルでわかりやすく、またコスト削減の観点も視野に入れ、国民に理解される制度として議論されていくことが望ましいと考えている。(市長)

大間原子力発電所の事業者に 説明会を求めたことがあるか

日本共産党 紺谷 克孝

【答弁】 住民説明会の開催については、平成10年10月に市として電源開発株式会社に対して説明会を求めたことがあるが、経過がある。

また、過去の説明会については、当地域と青森県下北地方の連携・交流を目的とした「函館・下北連絡協議会」において、昭和63年から計画の概要説明が行われているほか、平成9年12月から10年1月にかけては、旧4町村に対する個別説明、平成10年11月には、当管内3漁協役員に対し説明が行われている。(市長)

市全体の将来的な 交通体系のあり方

民主・市民ネット 齊藤 佐知子

【答弁】 高齢化社会に対応していくためには、公共交通を中心とした利便性の高い、地域の交通体系の構築が求められているものと認識している。

将来的な交通体系のあり方については、全体的な見地から取り組んでいかなければならない重要な課題であることから、必要に応じ、行政機関のほか交通事業者や市民、学識経験者などで構成する「函館市生活交通協議会」において、協議・検討を進め、対応したい。(市長)

北海道新幹線開業時までに 近隣市町と合併すべき

新生クラブ 金澤 浩幸

【答弁】 新幹線開業により、経済や文化など様々な分野での交流の拡大が期待されることから、新幹線時代を見据え、地域特性を生かしたまちづくりを進める必要があると考えている。合併によりスケールメリットを生かしたまちづくりを進め、知名度等を高めることも地域の振興・発展のための有効な手段の一つであるが、合併は市町村のあり方や枠組みを変える重大な問題であることから、慎重な対応が必要と考えている。(市長)

総合的スポーツ施設の建設は どうしても財政的に困難か

市民クラブ 小野沢 猛史

【答弁】 地方交付税の大幅な削減など当市のおかれている厳しい財政状況のなかでは、政策の優先度を考慮し、何に予算を配分するかは非常に重要なことと認識している。

施設整備については、市民の幸せや地域の発展につながり、既存施設のないものを優先したいと考えている。市民体育館は、近年屋根を改修し、今後照明の改修も予定しており、現状では既存施設をできるだけ長く活用していきたいと考えている。(市長)

中心市街地活性化基本計画 における中心市街地の考え方

公明党 志賀谷 隆

【答弁】 新しい中心市街地活性化基本計画において、中心市街地の範囲を広げるべきとのことだが、この計画は、当初新幹線時代も視野に入れながら、駅前・大門地区を「函館の顔」として再活性化するために策定された経緯があり、新しい計画においても、同地区を中心市街地として位置づけ集中的に施策を講じ、その他の地区については、観光施策や商業政策のなかで活性化を図ることが望ましいものと考えている。(市長)